

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 3-1-1	事務事業名 防災市民組織への助成事業	所管部課 危機管理室 危機管理室
----------------	-----------------------	------------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
	補助金の対象になる経費は、消防用具類(消火器等)、情報用具類(ラジオ等)、照明器具類(懐中電灯等)、給食・給水用品類(保存食等)、医療・救護類(医薬品等)、保護用品類(ヘルメット等)である。補助金の額は、購入経費の2分の1の額とし、20万円を限度とする。ただし、給食・給水用品類に係る補助金については、380円に防災市民組織の世帯数を乗じた額を超えないものとする。防災市民組織からの補助金申請の時期は7月中旬から8月下旬。申請額が予算額を下回った場合は、再度補助金申請の募集を行う。(予算：災害対策事業費 19負担金補助及び交付金)	
事業開始時期	平成16年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		2,025	3,018	2,972	3,000
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ( )		0	0	0	0
一般財源		2,025	3,018	2,972	3,000
所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	808	817	770	823
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	2,833	3,835	3,742	3,823
単位当たりコスト(E)=(D)/(補助金交付組織数)	千円	135	120	101	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 防災市民組織の数	実績値 組織	72	74	83	
② 防災市民組織加入世帯数	実績値 世帯	14,665	15,527	16,986	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 補助金交付組織数	目標値 組織	32	32	40	40
	実績値 組織	21	32	37	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 東日本大震災以降、申請組織数が増加					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	年1回実施している補助金説明会において予算額の増の要望があった。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 他市の例。結成初年度に300世帯以上の組織に100,000円以内、300世帯未満の組織に60,000円以内を補助。翌年度以降は30,000円+世帯数×50円以内を補助。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスはない。

事業コード 3-1-1	事務事業名 防災市民組織への助成事業	所管部課 危機管理室 危機管理室
----------------	--------------------	---------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充  <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施  <input type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成23年3月に発生した東日本大震災や、今後、南関東地域での直下型地震の発生が懸念されていることもあり、市民の防災に対する意識は高まっている。また、改めて地域コミュニティの重要性が注目されている。</p> <p>本事業は、この防災に対する意識及び地域コミュニティの重要性の高まりの機会を有効に活かすために優先度はとても高く、そして市民の生命・財産・権利を守る地域防災力向上に寄与するものである。今後も市内の連携を図り、市が主体となって、新たな防災市民組織を掘り起こしていく必要がある。</p> <p>各市における防災市民組織への補助の状況は、例えば、組織結成時にベストとヘルメットの支給や、結成時とその翌年以降で補助金の額を変更するなど、様々である。</p> <p>防災市民組織への補助金説明会において、当該予算額を増する要望があった。補助制度については、本市の状況や他市の制度を参考にしながら、必要に応じて見直しを図る必要がある。</p>
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 拡充  <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施  <input type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成23年3月に発生した東日本大震災や、今後、南関東地域での直下型地震の発生が懸念されていることもあり、市民の防災に対する意識は高まっている。また、改めて地域コミュニティの重要性が注目されている。</p> <p>本事業は、この防災に対する意識及び地域コミュニティの重要性の高まりの機会を有効に活かすために優先度はとても高く、そして市民の生命・財産・権利を守る地域防災力向上に寄与するものである。今後も市内の連携を図り、市が主体となって、新たな防災市民組織を掘り起こしていく必要がある。</p> <p>各市における防災市民組織への補助の状況は、例えば、組織結成時にベストとヘルメットの支給や、結成時とその翌年以降で補助金の額を変更するなど、様々である。</p> <p>防災市民組織への補助金説明会において、当該予算額を増する要望があった。補助制度については、本市の状況や他市の制度を参考にしながら、必要に応じて見直しを図る必要がある。</p>
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 拡充  <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施  <input type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成23年3月に発生した東日本大震災や、今後、南関東地域での直下型地震の発生が懸念されていることもあり、市民の防災に対する意識は高まっている。また、改めて地域コミュニティの重要性が注目されている。</p> <p>本事業は、この防災に対する意識及び地域コミュニティの重要性の高まりの機会を有効に活かすために優先度はとても高く、そして市民の生命・財産・権利を守る地域防災力向上に寄与するものである。今後も市内の連携を図り、市が主体となって、新たな防災市民組織を掘り起こしていく必要がある。</p> <p>各市における防災市民組織への補助の状況は、例えば、組織結成時にベストとヘルメットの支給や、結成時とその翌年以降で補助金の額を変更するなど、様々である。</p> <p>防災市民組織への補助金説明会において、当該予算額を増する要望があった。補助制度については、本市の状況や他市の制度を参考にしながら、必要に応じて見直しを図る必要がある。</p>

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充  <input type="checkbox"/> 継続実施  <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<p>この事業は、市民が防災活動を行うために自主的に設立した防災市民組織に対し、活動経費として災害等の防災資器材等の購入経費の1/2を補助してきた。</p> <p>今後は、各防災市民組織に購入品の助言等ができるよう、各防災市民組織に何が不足しているのか、申請内容の把握方法について見直しが必要である。そのために、各家庭や防災市民組織で備える備蓄品、そして市が備える備蓄品について、役割分担を明確にする必要がある。</p> <p>また、防災市民組織の加入世帯数の割合が低いこと、地域格差が出ないようコミュニティ施策との連携を図り、新たな掘り起こしとして自治会等へ働きかける必要がある。</p>
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	2		
B	直接のサービスの相手方	2	<input type="checkbox"/> 拡充  <input type="checkbox"/> 継続実施  <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<p>この事業は、市民が防災活動を行うために自主的に設立した防災市民組織に対し、活動経費として災害等の防災資器材等の購入経費の1/2を補助してきた。</p> <p>今後は、各防災市民組織に購入品の助言等ができるよう、各防災市民組織に何が不足しているのか、申請内容の把握方法について見直しが必要である。そのために、各家庭や防災市民組織で備える備蓄品、そして市が備える備蓄品について、役割分担を明確にする必要がある。</p> <p>また、防災市民組織の加入世帯数の割合が低いこと、地域格差が出ないようコミュニティ施策との連携を図り、新たな掘り起こしとして自治会等へ働きかける必要がある。</p>
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	2		
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 拡充  <input type="checkbox"/> 継続実施  <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<p>この事業は、市民が防災活動を行うために自主的に設立した防災市民組織に対し、活動経費として災害等の防災資器材等の購入経費の1/2を補助してきた。</p> <p>今後は、各防災市民組織に購入品の助言等ができるよう、各防災市民組織に何が不足しているのか、申請内容の把握方法について見直しが必要である。そのために、各家庭や防災市民組織で備える備蓄品、そして市が備える備蓄品について、役割分担を明確にする必要がある。</p> <p>また、防災市民組織の加入世帯数の割合が低いこと、地域格差が出ないようコミュニティ施策との連携を図り、新たな掘り起こしとして自治会等へ働きかける必要がある。</p>

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業が助成対象としている防災市民組織については、地域の防災活動を担う自主的に設立された組織であり、地域における防災活動において大変重要な役割を担っており、これらの市民組織に対し防災資器材等の購入経費の一部を補助することで、地域の防災活動の強化に寄与している事業である。</p> <p>東日本大震災以降、防災市民組織は増加しており、市民の防災に対する意識の向上が見られるが、依然として全市的には加入世帯の割合が低いことが課題であり、地域コミュニティの再構築等の他の施策との連携を図り、全市的な広がりにつながるよう努めることが重要である。</p> <p>あわせて、市と防災市民組織、家庭における役割を明確化することで、市全体としての効果的効率的な備蓄品等の配置に努める必要がある。</p>